

## 卷頭特別企画

# 未来会計のリーダーIG会計グループが導入する 統合ソフトウェア「財務維新」のコンセプト



IG会計グループ 代表税理士 岩永經世  
株式会社 Y K プランニング 代表取締役税理士 本山隆行  
イノベーション推進部 部長 岡本辰徳

行本会計事務所（山口県防府市）を母体とする株式会社Y K プランニングが、昨秋に会計事務所向けの統合ソフトウェア「財務維新」をリリースした。「財務維新」は、「会計事務所の業務の流れを変える」という野心的なコンセプトを持つている。このコンセプトを評価して導入を決めたのが、未来会計業務のオピニオンリーダーであるIG会計グループ（本部・長崎市元船町）だ。今回の取材では、IG会計グループの岩永經世氏（写真左）と本山隆行氏に導入決定の経緯を伺ったほか、開発元であるY K プランニングの行本康文氏（写真右）と岡本辰徳氏に「財務維新」のコンセプトや普及状況をお聞きした。

### 会計事務所の業務の流れを 変えるソフトウェア

—— 行本先生が会計事務所向け統合ソフトウェア「財務維新」の開発に取り組んだ経緯から伺います。

行本 私は30年前に会計事務所を開業して以来、自分の仕事に違和感を感じ続けてきました。巡回監査をビ

—— 確かに巡回監査にはルーティンワーク的な側面がありますが、会

—— おそらくそれは、私が自動車

メーカーに勤めた経験を持っている

からだと思います。

ご存じのとおり、自動車業界は大

きに競争の激しいところです。現時

ありません。税理士はこんなことを

しているだけでよいのかと思つてい

たのです。

—— 確かに巡回監査にはルーティ

ンワーク的な側面がありますが、会

計事務所の重要な業務であることは

間違いありません。行本先生は、な

ぜそのような違和感を持ったのでし

ょうか。

—— おそらくそれは、私が自動車

メーカーに勤めた経験を持っている

からだと思います。

ご存じのとおり、自動車業界は大

きに競争の激しいところです。現時



行本康文先生



岡本辰徳部長

ているでしよう。考へてはいるものの、取り組むことができない。そんな悩みを抱えているのではないでしょ  
うか。

取り組めないのは、会計事務所の業務を合理化するための仕組みがないからです。仕組みがないので単純な作業から脱却できず、お客様の役に立つ仕事もできないのです。

私の事務所もこの問題を抱えていました。ですから、ISO9000（品質管理）認証を受けるなど、さまざまな仕組みを導入して業務の合

理化を試みました。しかし、なかなか成果に結びつかなかつたのです。

そこで私は、職員がやつて いる単純作業をコンピューターにやらせたらどうだろ うと考 えました。職員がルーティンワーク的に行つて いたチエック作業をコンピューターに処理させるのです。そうすれば、職員はコンピューターの処理結果を確認するだけでもよいので、業務を大幅に合理化できます。

私は同時に、こうも考 えました。

業務を合理化しただけではお客様の

役に立つ仕事にはならない。役に立つ仕事をするための仕組みが必要だと。

そのとき、コンピューターが単純な業務を行うためのサポートもするというシステムのアイデアが浮かびました。これが「財務維新」の基本的なコンセプトです。

本当はどこかのソフトベンダーがそのようなシステムを作ってくれるのを待っていたのですが、その気配がなかつたものですから、自分たち

## 「財務維新」を導入 —G会計グループが

点で他社に先駆けていたとしても、  
ちょっととした油断であつという間に  
抜き去られます。そんな競  
争を、国内だけでなく、全世界の競  
合他社を相手にやつているわけです。  
ですから、社内の緊張感も大変なもの  
でした。毎年、膨大な数の提案が  
あり、1円単位のコスト削減を必死  
で行っていました。

このような単純作業は合理化し、もっとお客様の役に立つ仕事をするべきではないか。そう思いました。とはいっても、私が事務所を開いたばかりの頃は、単純作業をしているだけで、事務所経営は成り立っていないました。

ただ、私はこのような状況はいつまでも続くはずがないと思いました。経営改善のために死に物狂いになつてゐる業界があるというのに、会計業界だけが変化とは無縁でいられるはずがありません。会計業界が何ら

かの理由で変化を強いられたとき、  
私たちは業界の仕組みもろとも一氣  
に淘汰されるのではないかと考えま  
した。

—— 近年ではインターネット経由  
で顧客を大量に集客したり、月額顧  
問料を徹底的に下げたりするような  
事務所が登場し、一般的な会計事務  
所のビジネスモデルは崩れつつあり  
ます。

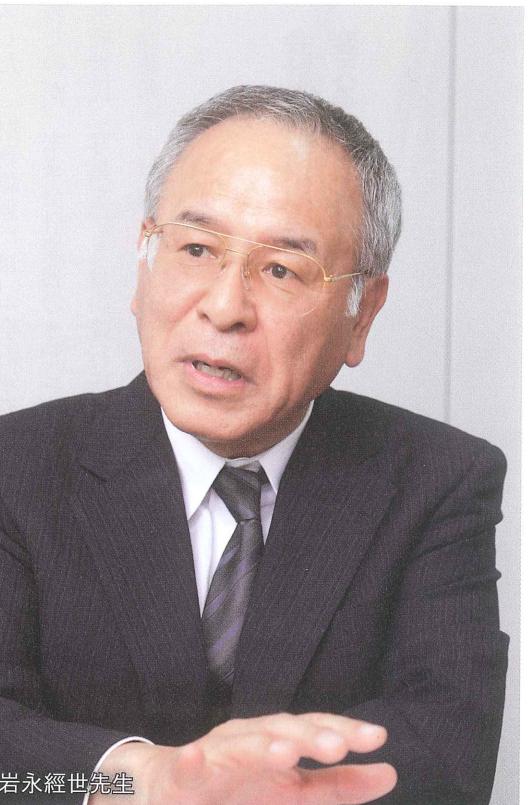
行本 そうですね。現状を見ますと  
私の危惧は的外れではなかつたと感  
じています。とはいえ、会計事務所

の既存のビジネスモデルはまだ機能していますから、これが機能していくうちに、事務所の業務の流れを変える必要があります。

―― 会計事務所の業務の流れを変えるというのは、具体的にはどう変えるのでしょうか。

行本 単純作業は減らし、空いた時間でお客様の会社経営の役に立つ仕事をする。それができるようにならん所の業務を合理化することです。

とはいっても、事務所の所長であれば誰でも、そのようなことは既に考え

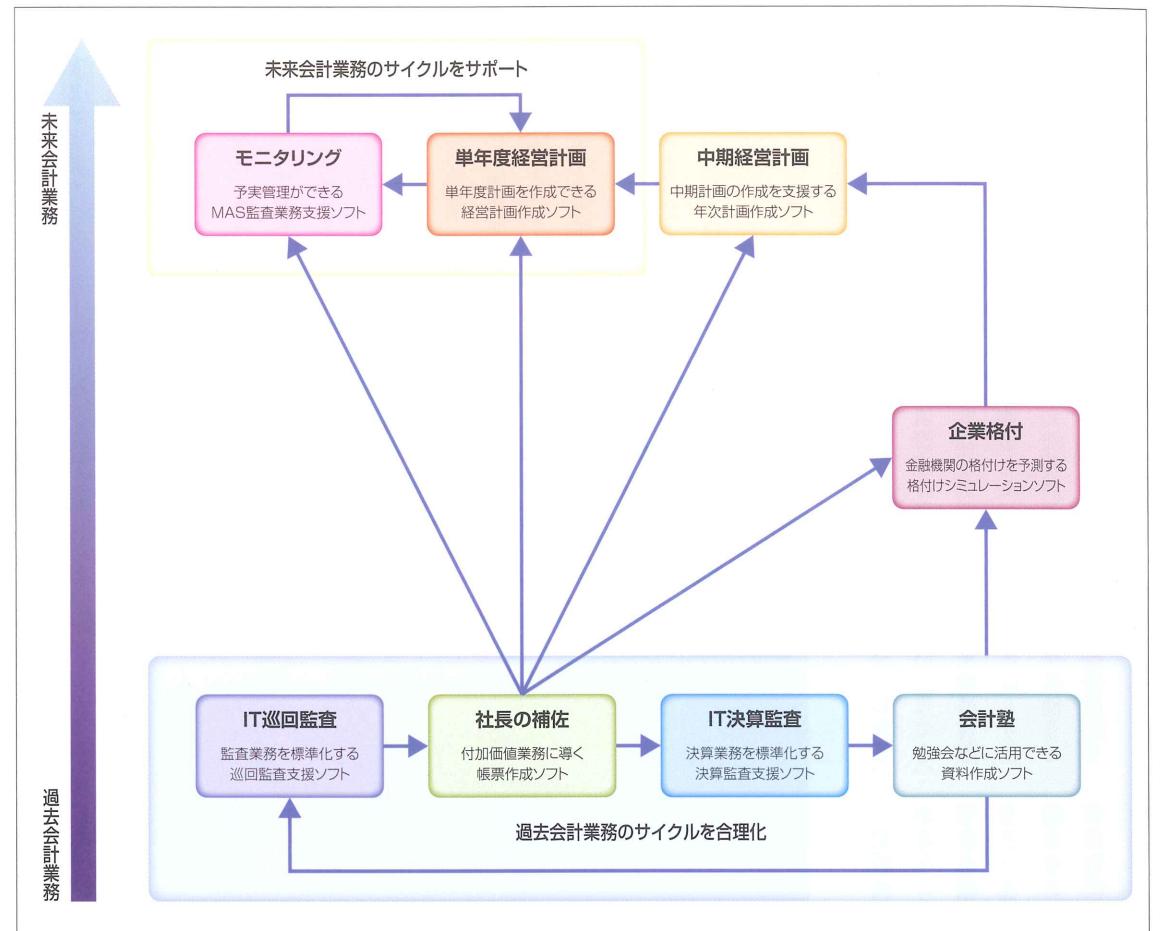


岩永經世先生



本山降行部長

「財務維新」による過去会計業務の合理化と未来会計業務の推進



「財務維新」を構成する8つのソフトウェアは、会計事務所の過去会計業務を付加価値のある未来会計業務につなげるための流れを作れるように設計されている。過去会計にかかるソフトウェアは業務の効率化を、未来会計にかかるソフトウェアは付加価値のある顧客支援サービスを実現できる機能を備えている。これら8つのソフトウェアを活用することで、会計事務所の業務体制が未来会計志向に変化していく。

## 過去会計と未来会計を 結ぶ業務ソフト

このように仕組みを実現するため、過去会計業務を合理化し、職員の負担を軽減するのが「ＩＴ巡回監査」「社長の補佐」「ＩＴ決算監査」「会計塾」という4つのソフトです。「ＩＴ巡回監査」は仕訳データの検証とチェック項目の抽出を行う巡回監査支援ソフト、「社長の補佐」

構成されています。

過去会計業務を合理化し、職員の負担を軽減するのが「IT巡回監査」「社長の補佐」「IT決算監査」「会計塾」という4つのソフトです。

「IT巡回監査」は仕訳データの検証とチェック項目の抽出を行う巡回監査支援ソフト、「社長の補佐」

行本 岩永先生といえば、顧問先支援を真剣に考える会計人のリーダーであり、私自身にとっても大きな目標となつてゐる方です。そんな岩永先生に「財務維新」を導入していただき、正直いって私自身が驚きました。同時に、私が取り組んできたことは的を外していなかつたのだと大変勇気づけられました。

実は「財務維新」のデモンストレーションをしても、9割以上の方は無反応でした。会計事務所の業務を変えるというのは我ながら挑戦的な発想だと思つていますので、コンセプトをすぐにはご理解いただけないのかもしれません。

しかし、岩永先生は違いました。デモンストレーションをお見せすると、即座に「これはいい」とおつしやつてくださいました。

—— 本日は岩永先生にもご同席いただいています。岩永先生は「財務維新」にどのような印象を持たれたのですか。

に見えますが、本当はそうではありません。それを理解したとき、ぜひ導入したいと思いました。

話は二十数年前にさかのぼりますが、会計業界に自計化という概念が登場したとき、多くの会計事務所は「自計化とは記帳代行業務を効率化することだ」と認識しました。しかし、実際は記帳代行業務が効率化されるのではなく、記帳代行業務そのものをなくしてしまうことだったのです。

事業の柱と考えていた業務をなくすわけですから、会計事務所は代わりに何をすべきかを真剣になつて考える必要がありました。ところが、真剣に考える事務所は多くなかつた。大半の事務所は、仕事の負担<sup>を</sup>軽減する仕組みだと思つて自計化を推進したのです。

行本先生が、「9割以上の人人が『財務維新』に無反応だった」と仰っていますが、それはこのソフトを自計化ツールの一種と勘違いしたからでしょう。

「財務維新」は、「会計事務所がルーティン化した巡回監査業務の代わ

りに取り組むべき業務」を真剣に考えて開発していると思います。

—— 岩永先生は、まさにその「会計事務所がルートイン化した巡回監査業務の代わりに取り組むべき業務」を追究することで、顧問先企業から絶大な支持を得ています。

岩永 これはいろいろな場面で何度も申し上げているのですが、会計人の使命とは、社会的インフラになるとすることだと私は考えています。

ここでいう社会的インフラとは、地域の中小企業が利益を上げ、社員やその家族を養い、地域全体が豊かに発展していくための共通基盤と言いい換えるてもよいでしょう。

現代人は働く場がなければ生きていけないわけですから、働く場を提供する企業はとても重要な役割を持つています。特に地方の場合、働く場を提供するのは中小企業が中心です。その中小企業が利益を上げ、発展していくかなければ、地域経済の發展もなく、地域の方々の未来もありません。

会計人は地域において重要な役割を担う中小企業を間近で支援してい

岩永 仰るとおりです。会計事務所がこれまでやつてきたことは、会社の過去の数字を扱うこと、つまり過去会計です。過去会計ももちろん重要な業務ですが、それだけでは顧問先企業の発展に貢献できません。

企業を発展させるために、未来に向けた戦略を練り、数字で裏付けをして現実性を持たせ、計画にまとめます。さらに計画の実効性を継続的にチェックし、計画を本当の未来に変えていく。それが経営計画書作成支援とM A S監査業務を根幹とする未来会計です。

私が「財務維新」を見て導入したいと思ったのは、この過去会計から未来会計に至る業務の流れをサポートするソフトだからです。

—— 地域の社会的インフラとなるために岩永先生が取り組んでいるのが未来会計ですね。

岩永 仰るとおりです。会計事務所がこれまでやつてきたことは、会社の過去の数字を扱うこと、つまり過去会計です。過去会計ももちろん重要な業務ですが、それだけでは顧問先企業の発展に貢献できません。

企業を発展させるために、未来に向けた戦略を練り、数字で裏付けをして現実性を持たせ、計画にまとめます。さらに計画の実効性を継続的にチェックし、計画を本当の未来に変えていく。それが経営計画書作成支援とM A S監査業務を根幹とする未来会計です。

岩永 仰るとおりです。会計事務所がこれまでやつてきたことは、会社の過去の数字を扱うこと、つまり過去会計です。過去会計ももちろん重要な業務ですが、それだけでは顧問先企業の発展に貢献できません。

企業を発展させるために、未来に向けた戦略を練り、数字で裏付けをして現実性を持たせ、計画にまとめます。さらに計画の実効性を継続的にチェックし、計画を本当の未来に変えていく。それが経営計画書作成支援とM A S監査業務を根幹とする未来会計です。

岩永 仰るとおりです。会計事務所がこれまでやつてきたことは、会社の過去の数字を扱うこと、つまり過去会計です。過去会計ももちろん重要な業務ですが、それだけでは顧問先企業の発展に貢献できません。

企業を発展させるために、未来に向けた戦略を練り、数字で裏付けをして現実性を持たせ、計画にまとめます。さらに計画の実効性を継続的にチェックし、計画を本当の未来に変えていく。それが経営計画書作成支援とM A S監査業務を根幹とする未来会計です。

11 実務経営ニュース 2012.07

は経営者が知りたい数値を分かりやすく示す帳票が作成できる帳票作成ソフト、「IT決算監査」は決算書の数値を検証する決算監査支援ソフト、「会計塾」は決算報告会や勉強会のための資料を作る資料作成ソフトです。

一方で、未来会計業務をサポートするのが、「企業格付」「単年度経営計画」「中期経営計画」「モニタリング」という4つのソフトです。

「企業格付」は金融機関による企業格付けなどが検証できるシミュレーションソフト、「単年度経営計画」は今後12カ月ないし24カ月の利益計画と資金計画を策定できる経営計画作成ソフト、「中期経営計画」は年次計画作成ソフト、「モニタリング」はMAS監査支援ソフトです。

「財務維新」を構成するこれら8つのソフトを導入することで、会計事務所の業務を合理化し、付加価値業務を行うための仕組みを作ることができます。

過去会計業務の合理化と未来会計の推進がひとつのシステムで行えるのは便利ですね。

なりますから、まずは完全自計化されているお客様に導入するつもりです。そこでシステムを検証しつつ、私たちの記帳代行に頼っているお客様にも順次導入していくつもりです。記帳代行をしているお客様に導入すれば過去会計の大幅な合理化が図れますから、これまで過去会計に時間を取りっていた監査担当者の負担を軽減できるでしょう。それにより、当事務所の未来会計業務がさらに充実すれば理想的です。

## 顧客志向の強い会計事務所 ほど関心を持つ

「財務維新」の普及状況について、普及活動を担当しているYKプランニングの岡本部長にお伺いします。

岡本 「財務維新」の普及はまだこれからといった状況ですが、岩永先生のように大変評価してくださる先生もいらっしゃいます。「財務維新」を評価してくださる先生には、一定の傾向があるという印象ですね。

どのような傾向があるので



会計事務所は、代行業務を捨てて指導業務に取り組み、最終的には企業のCFO的な役割を担っていくべきだと私は思います。そのような方向性に、「財務維新」のコンセプトは合っていますね。

## 過去会計業務の効率化を 目指す

IG会計グループで「財務維新」導入を指揮している本山部長に伺います。

岩永 過去会計業務を効率化したり、品質管理を徹底したりしたとしても、それだけではお客様の未来には貢献できません。業務の合理化により創出した時間を未来会計業務に使うことで、初めてお客様の発展に貢献できるのです。

「財務維新」をどのようにして所内に定着させるつもりですか。本山 「財務維新」は会計データがきちんと作られていることが前提とも重要なことです。「財務維新」はこの課題を解決する手段として活用できそ

か。

岡本 付加価値業務に積極的に取り組んでいる先生ほど反応がよいという印象です。会計事務所の本来業務はそれだけで大変な手間がかかるものですから、付加価値業務に取り組んでいる先生は、さまざま工夫をして付加価値業務が行える体制を作っています。

市販されているほぼすべての財務会計ソフトに「財務維新」が対応していることです。

今時代、付加価値業務を推進するにはITの力は不可欠ですが、会計事務所においては、ITによる付加価値業務の推進は簡単には行えません。事務所で使っている財務会計ソフトが1種類だけならまだよいのですが、顧問先によって異なる財務会計ソフトを使っている場合は、事務所全体で統一されたシステムを導入するには困難になります。

実際に行本会計事務所でも複数の財務会計ソフトを利用しており、それがITによる業務合理化、付加価値業務推進において大きなハードルになっていました。「財務維新」がさまざまな財務会計ソフトとのデータに対応しているのはこのハーダルを乗り越えるためです。

付加価値業務に積極的な先生方も、やはり私たちと同じところで悩んでおられたのでしょうか。



## 業務標準化と業務合理化の違い

は、よく行われているのが業務の標準化に取り組んでおられましたね。

**行本** 標準化は大切なことなのです

ためのポイントを教えてください。

**行本** まずは「財務維新」の機能を活用して、過去会計業務の合理化を進めていたぐことをお勧めします。

過去会計業務を合理化できれば職員が未来会計に取り組むための時間的余裕が生まれます。「財務維新」は過去会計から未来会計に無理なく発展させるためのツールとして、「社長の補佐」を用意しています。このソフトは、お客様が未来会計に興味を示してくださいるような帳票を作成できます。これを使いながらお客様の悩みを聞いていけば、無理な営業をせずとも未来会計を勧めることができてしまう。

——「財務維新」を有効活用するためのポイントを教えてください。

**行本** まずは「財務維新」の機能を活用して、過去会計業務の合理化を進めています。過去会計業務を合理化できれば職員が未来会計に取り組むための時間的余裕が生まれます。「財務維新」は過去会計から未来会計に無理なく発展させるためのツールとして、「社長の補佐」を用意しています。このソフトは、お客様が未来会計に興味を示してくださいるような帳票を作成できます。これを使いながらお客様の悩みを聞いていけば、無理な営業をせずとも未来会計を勧めることができてしまう。

——過去会計業務を合理化し、生まれる余力を未来会計に取り組むということですね。

——過去会計業務の合理化といえ

は、よく行われているのが業務の標準化ですね。行本先生もISO 9000認証に取り組むなど、業務処理自体が標準化されているため、人間の作業のばらつきは問題にならなくなります。

例えば「IT巡回監査」は人間の代わりに仕訳データの検証をします

が、ISO 9000認証の取り組みは、当事務所の場合はあまり成果が出なかつたと思っています。

ISO 9000認証に取り組めば巡回監査の手順書などは大いに充実し、確かに業務の標準化は図れます。

しかし、標準化＝合理化とはならなかつたのです。

もうひとつ感じたのは、人間がやる仕事を標準化することの限界です。

人間は機械ではありませんから、一人ひとり能力は違いますし、その日の体調によつても仕事の質に変化があります。これは変えようのないこ

とですから、そこを無理やり標準化するのは人間性の否定につながるのではないかとも考えました。

そこで発想を転換させたのです。

人間の作業を標準化するのではなく、ピューターにやらせようと。人間の役割はコンピューターの処理を検証

## 付加価値業務はもうけるためのものではない

——これから会計事務所が取り組むべき業務について、最後にお考

えをお聞きしたいと思います。

岩永会計事務所がこれから取り組むべき業務は、もちろん付加価値業務です。ただ、その「付加価値」が誰のためのものなのかは、なると私は考えています。

岩永行本先生のお話を聞いていて頭に浮かんだのですが、ドラッカーハンピューターと人間が役割分担をして、人間だけで検証するよりも、コ

ンピューターと人間が役割分担をしがと思う先生もいるでしょう。しか

し、人間だけで検証するよりも、コンピューターと人間が役割分担をしがと思う先生もいるでしょう。しか

のは業務合理化により生まれた余力で、お客様にどのようなサービスを提供するかです。お客様の発展に貢献するサービスを提供し、その価値をお客様に認めていただいて初めて、付加価値業務と呼べるのです。

会計人はもっと、お客様の土俵に立つ勇気を持たなければならぬと思います。税理士という自分の土俵から出なければ安全に勝負ができるかもしれません。お客様の土俵に立ち、お客様が抱える問題を全身で受け止め初めて初めて、私たちは本当の意味でお客様の発展に貢献できるのだと思います。

お客様の土俵に立ち続けるためにには、常に自己革新をし続けなければなりません。それは大変なことです

が、お客様の発展に貢献できたときの成果は大変大きいものです。

世の中にはさまざまな仕事がありましたが、地域の発展に貢献できる仕事は数えるほどしかありません。職業会計人はそのような仕事ができる数少ない存在なのですから、その役割は全うするべきです。地域の人々